

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第62期) 至 平成28年3月31日



株式会社 **UEX**

(E02728)

第62期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **UEX**

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第62期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	42,245,473	36,820,309	38,363,349	41,149,982	41,675,356
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	95,711	△103,221	427,293	688,509	586,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△72,341	△200,190	321,296	686,291	223,411
包括利益 (千円)	64,334	△195,086	442,756	1,042,863	△469,666
純資産額 (千円)	8,915,584	8,607,582	8,769,620	9,876,412	9,197,274
総資産額 (千円)	32,156,953	29,328,897	29,858,464	30,897,752	30,477,529
1株当たり純資産額 (円)	775.13	778.80	793.30	895.07	833.28
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△6.27	△18.06	29.16	62.28	20.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	29.3	29.3	31.9	30.1
自己資本利益率 (%)	△0.8	△2.3	3.7	7.4	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.3	5.5	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,566	998,150	225,566	902,805	581,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,302	△612,577	△509,586	△170,498	△394,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△225,312	△292,950	63,832	△687,764	△198,364
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,075,292	2,175,001	1,967,030	2,053,064	2,015,938
従業員数 (名)	429	411	398	382	391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	40,585,747	34,539,898	36,283,170	39,051,501	39,655,146
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	102,967	△325,166	330,044	420,038	470,752
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	76,642	△359,167	324,295	493,184	178,900
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,822,836	8,342,522	8,729,285	9,438,794	9,335,669
総資産額 (千円)	31,066,093	28,287,464	28,456,250	29,553,156	28,804,388
1株当たり純資産額 (円)	769.23	757.06	792.16	856.55	847.19
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	6.50	18.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	6.64	△32.41	29.43	44.76	16.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	29.5	30.7	31.9	32.4
自己資本利益率 (%)	0.9	△4.2	3.8	5.4	1.9
株価収益率 (倍)	37.8	—	9.2	7.7	17.2
配当性向 (%)	30.1	—	22.1	40.2	61.6
従業員数 (名)	302	291	280	268	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額18.00円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

昭和30年1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和50年7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現・三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現・北陸支店)を開設。
昭和51年1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年4月	宮城県仙台市に東北営業所(現・東北支店)を開設。
昭和52年4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現・九州支店)を開設。
昭和55年4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年7月	愛知県名古屋港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和61年7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年4月	スチール管材株式会社(現・株式会社U E X 管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現・連結子会社)。
平成元年2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年5月	東北営業所(現・東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
〃	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社U T S を設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年7月	九州営業所(現・九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年2月	株式会社三益U E X を設立。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年4月	スチール管材株式会社が株式会社U E X 管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社U E X に商号変更。
平成12年9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋南区へ移転。
平成13年4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現・上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのO E M生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得

	し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現・宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現・持分法適用会社)。
平成21年 5月	株式会社UTSを清算。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年 5月	関東営業所を廃止。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	福岡営業所を廃止。
平成24年 4月	奕盈貿易股份有限公司を清算。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年 2月	株式会社三益UEXの全株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

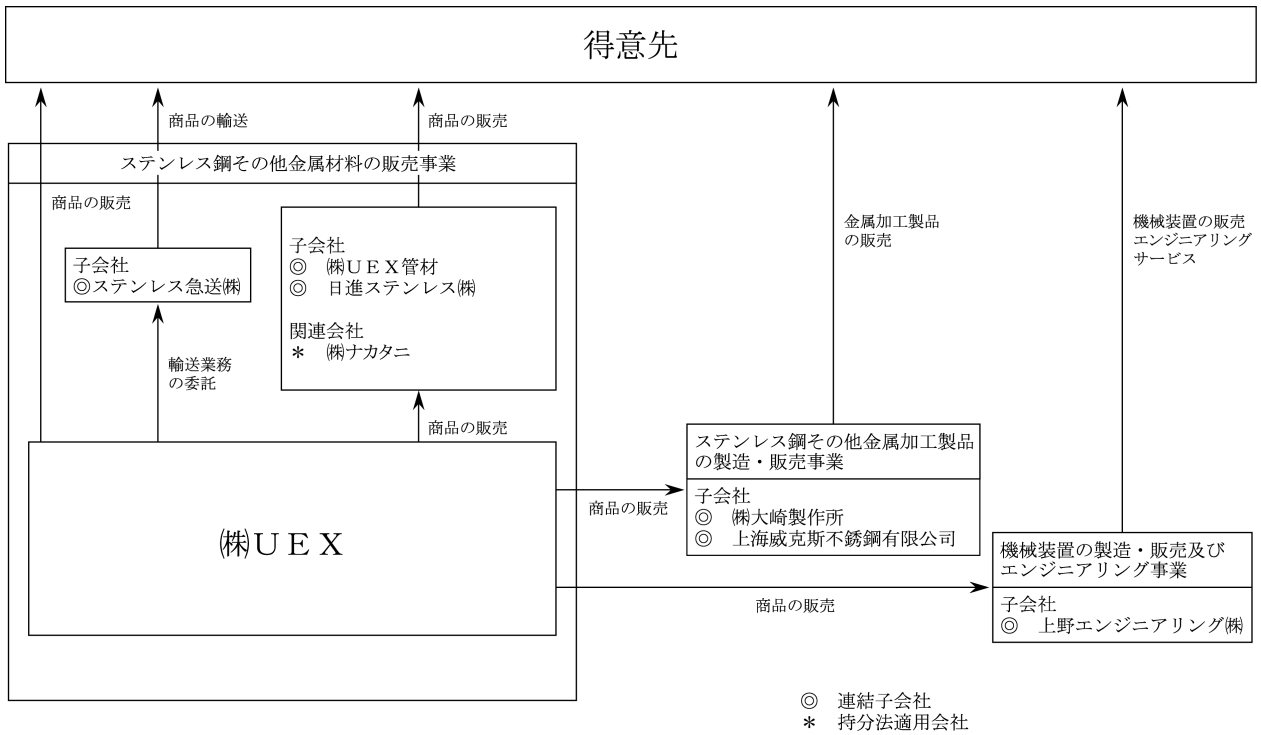
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管及び加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社UEX管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	90.0	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の本社事務所、倉庫等を賃貸しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の本社事務所・倉庫の賃貸借契約について連帯保証しております。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社の商品の配送業務を行っております。当社は同社に対し事務所、駐車場を賃貸しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社は同社の銀行借入契約について連帯保証しております。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	(千USドル) 2,000	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社から機械設備の購入を行っております。当社は同社の銀行借入契約について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	90.0	当社から資材を購入しております。当社は同社に対する貸付金があります。当社は同社に当社工場の一部を賃貸しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	33.6	当社との間で商品の売買関係があります。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	319
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	51
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	21
合計	391

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276	42.5	17.2	6,466,599

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	276
合計	276

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や原油安に加え、年明け以降の市場の不安定な動き等もあり、今後の見通しに対して慎重な見方がでてきております。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では需要が盛り上がり、鋼板受注実績は、産業用機器用、船舶用は前年を上回ったものの建設用、自動車用、電気機器用等を中心に前年を下回りました。また、輸出においてもアジア向けを含めて前年を下回りました。この結果、平成27年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、276万トンと前年実績の300万トンから8.0%の減少となりました。価格面につきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が低下傾向となり、ステンレス鋼市況は軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、受注・販売量の確保に注力するとともに休眠顧客の掘起しや高付加価値商品の販売など積極的な営業展開を図った結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%増加の41,675,356千円となりました。利益面では、原価の上昇を十分に販売価格に転嫁することができず売上総利益率が低下し、販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は前連結会計年度に比べ2.8%減少の651,358千円、経常利益は前連結会計年度に比べ14.8%減少の586,935千円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の評価損計上に加え、繰延税金資産について、税制改正に伴う税率を適用するとともに欠損金に係る部分について回収可能性を検討した結果、法人税等調整額186,883千円を計上したことにより前連結会計年度に比べ67.4%減少の223,411千円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売価格が前期に比べ0.5%低下したものの販売数量が4.2%増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ3.4%増加の39,882,030千円となりました。営業利益は、加工品等の高付加価値商品の販売に注力する一方、人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ19.2%増加の482,721千円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移しましたが、中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ9.8%減少の1,159,028千円、営業利益は前連結会計年度に比べ9.8%減少の164,497千円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当期は主要な物件の売上計上がなく、売上高は前連結会計年度に比べ51.7%減少の634,298千円、営業利益は販売費及び一般管理費を上回る売上総利益を確保することができず10,840千円の損失（前連結会計年度は72,406千円の利益）を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により581,566千円の収入、投資活動により394,505千円の支出、財務活動により198,364千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め37,126千円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ1.8%減少し2,015,938千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上542,760千円、減価償却費の計上370,252千円などにより581,566千円の収入となりました。（前連結会計年度は902,805千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得378,463千円などにより394,505千円の支出となりました。（前連結会計年度は170,498千円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより198,364千円の支出となりました。（前連結会計年度は687,764千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,296,112	△0.0
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	641,903	△51.3
合計	1,938,015	△25.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,295,061	△1.9	49,232	△4.2
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	561,348	68.8	75,549	△51.6
合計	1,856,410	12.3	124,781	△39.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	39,882,030	+3.4
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,159,028	△9.8
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	634,298	△51.7
合計	41,675,356	+1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保に努めるとともに、製品歩留り率の向上や生産性の向上に取り組んでまいります。また、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図るとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる所存です。また、中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で昨年より新たに開始した、より付加価値の高い加工品製造事業において、顧客ニーズに適合する製品を安定的に製造・供給できる体制を構築するとともに、新規需要家の開拓が課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けに加え、独自の技術により新規顧客の開拓に全力を尽くし、確固たる収益基盤を構築する所存です。

当社企業集団といたしましては、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な販売活動に注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、透明性を確保してまいります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

● 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の間屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

- ①加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。
- ②海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図ってまいります。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図ってまいります。
- ③同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。当社は、継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、平成26年5月9日開催の取締役会において内容の一部を修正し再度継続することを決議し、平成26年6月20日開催の第60回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

① 本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

② 本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものといたします(ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます)。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b. 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求

大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報のリストを交付します。

c. 当社取締役会による評価期間

当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。

d. 対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

e. 株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとします。

③ 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

(4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致するものです。

② 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

本対応策は、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、株主が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との協議・交渉の機会を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって継続されるものです。

③ 株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

④ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

⑤ 独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

⑥ 客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の96%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は5,812,468千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社企業集団の販売先との取引形態の殆どが信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国をはじめアジア地域・中南米地域と貿易取引を行っているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

流動資産は、商品及び製品が622,044千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し20,537,243千円となりました。固定資産は、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し9,940,286千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.4%減少し30,477,529千円となりました。

②負債

流動負債は、仕入債務が642,533千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3.2%減少し17,681,011千円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が857,905千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30.5%増加し3,599,244千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1.2%増加し21,280,255千円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を223,411千円計上しましたが、退職給付に係る調整累計額が621,455千円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6.9%減少し9,197,274千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが581,566千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが394,505千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが198,364千円減少した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ37,126千円減少し2,015,938千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額386,287千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社伊勢原スチールサービスセンター等における機械設備の更新の316,691千円であります。

なお、重要な設備の除却ならびに売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、上海威克斯不銹鋼有限公司における機械装置の更新の23,776千円であります。

なお、重要な設備の除却ならびに売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資及び除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の販売事業	管理設備 販売設備	7,186	683	—	—	34,305	42,174	101	
大阪支店及び 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	221	14,974	—	—	496	15,691	29	
九州支店及び 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)			84,609	13,539	258,000 (12,285)	—	924	357,072	21	
北陸支店及び 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)			21,368	2,794	284,900 (2,629)	—	293	309,356	17	
東北支店及び 東北配送センター (宮城県柴田町)			61,869	13,628	120,000 (8,806)	—	602	196,099	16	
名古屋営業所及び 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)			117	458	—	—	41	616	9	
東海営業所及び 三島スチールサービス センター (静岡県三島市)			268,261	28,219	1,279,611 (17,561)	—	38,817	1,614,908	38	
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)			在庫保管 設備 配送設備	279,533	342,113	2,268,100 (21,291)	—	3,767	2,893,512	35
東京配送センター (東京都江東区)				14,681	12	800,000 (2,899)	—	122	814,816	10

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料151,383千円)
5 建物及び土地の一部を賃貸しております。(年間賃貸料 19,200千円)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	2,265	-	1,512	0	3,777	8	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	248	1,457	-	1,920	68	3,693	4	
日進ステンレス ㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎 区)		販売設備	228	-	-	658	97	982	6	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	-	17	-	4,238	-	4,255	3	
ステンレス急送 ㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備		-	3,878	-	-	-	3,878	9
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				-	9,899	-	-	-	9,899	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				-	3,120	-	-	-	3,120	3
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				-	759	-	-	-	759	4
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	71,544	53,531	110,656 (9,632)	-	8,864	244,596	27	
上野エンジニア リング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	-	0	-	-	124	124	16	
	立川工場 (東京都立川市)		生産設備	30	715	-	-	35	779	5	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯 不銹鋼有限 公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	5,215	180,547	-	-	4,712	190,474	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	—	1,512,150	—	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録の株主又は登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	21	35	17	5	2,677	2,761	—
所有株式数(単元)	—	11,215	2,912	42,778	4,301	219	58,563	119,988	1,200
所有株式数の割合(%)	—	9.35	2.43	35.65	3.58	0.18	48.81	100.00	—

(注) 自己株式980,427株は、「個人その他」に9,804単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、自己株式980,427株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	700	5.83
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	430	3.58
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	319	2.66
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10	316	2.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
小田保中	神奈川県鎌倉市	200	1.67
計	—	5,045	42.04

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
 2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
 3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,400	110,184	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	110,184	—

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UEX	東京都品川区東品川 2-2-24	980,400	—	980,400	8.17
計	—	980,400	—	980,400	8.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	980,427	—	980,427	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%を基準といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、営業利益が計画値を達成しておりますことから、株主の日頃のご支援に報いるため昨年5月に発表しましたとおり期末に1株につき7円といたしました。すでに実施済みの第2四半期末配当金3円を含め年間配当金は計10円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会決議	33,059	3.00
平成28年6月21日 定時株主総会決議	77,137	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	339	274	342	406	693
最低(円)	197	155	216	268	237

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	371	353	338	310	313	307
最低(円)	292	315	292	260	237	274

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岸 本 則 之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 平成23年6月 専務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 平成24年4月 代表取締役社長 (現任)	(注)4	184
取締役	社長特命 事項担当	本 田 純 一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐 兼営業業務部長 平成11年6月 理事営業業務部担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役西日本地区営業統 括、大阪支店長 平成24年4月 専務取締役西日本地区営業統 括、大阪支店長 平成25年6月 取締役・専務執行役員 西日本 地区営業統括、大阪支店長 平成28年4月 取締役専務執行役員 社長特命 事項担当 平成28年6月 取締役 社長特命事項担当 (現 任)	(注)4	52
取締役	営業統括	石 松 陽 一	昭和30年3月30日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役営業統括・物流担当 平成18年4月 本社地区営業統括、物流担当 平成20年6月 本社地区および北日本・北陸地 区営業統括、物流担当 平成23年6月 常務取締役本社地区および北日 本・北陸地区営業統括、物流担 当 平成24年6月 常務取締役東日本地区営業統 括、物流担当 平成25年6月 取締役・専務執行役員 東日本 地区営業統括、物流担当 平成27年6月 取締役専務執行役員 東日本地 区営業統括 平成28年4月 取締役専務執行役員 営業統括 (現任)	(注)4	27
取締役	ユーザー 営業部・ 東北支店・ 北陸支店 担当	岡 崎 誠一郎	昭和27年9月24日生	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕 入部長 平成20年6月 ユーザー営業部長 平成21年6月 取締役 平成24年4月 ユーザー営業部担当 平成24年6月 ユーザー営業部・東北支店・北 陸支店担当 平成25年6月 取締役・常務執行役員 ユーザ ー営業部・東北支店・北陸支店 担当 (現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊藤 哲夫	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 環境庁入庁 平成13年1月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 平成15年7月 東西センター(アメリカ合衆国)客員研究員 平成16年7月 環境省自然環境局総務課長 平成17年7月 環境省大臣官房会計課長 平成18年7月 財務省長崎税関長 平成20年7月 環境省大臣官房審議官(併任:水環境担当審議官) 平成22年8月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 平成24年8月 環境省自然環境局長 平成25年7月 環境省 退職 平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専務理事(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	小佐井 優	昭和25年8月31日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成8年6月 米国住友商事ヒューストン支店鋼管部長 平成14年4月 住友商事株式会社大阪鋼管・厚板・輸送機材部長 平成16年4月 同社鋼管本部国内鋼管事業部長 平成18年6月 住商パイプアンドスチール株式会社代表取締役社長 平成22年4月 住商鋼管株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	40
常勤監査役	—	猪俣 節夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	二宮 茂明	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成2年7月 東京国税局査察部長 平成9年7月 大蔵省北陸財務局長 平成12年6月 大蔵省大臣官房参事官 平成13年1月 財務省関東財務局長 平成14年7月 国民生活金融公庫理事 平成17年6月 株式会社群馬銀行社外取締役(現任) 平成17年7月 財団法人群馬経済研究所理事長 平成22年2月 一般財団法人群馬経済研究所理事長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						321

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 取締役伊藤哲夫及び小佐井優は、社外取締役であります。
3 監査役猪俣節夫及び二宮茂明は、社外監査役であります。
4 取締役岸本則之、本田純一、石松陽一、岡崎誠一郎、伊藤哲夫及び小佐井優の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役板倉忠義及び猪俣節夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役二宮茂明の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
専務執行役員	営業統括	石 松 陽 一	昭和30年3月30日生
常務執行役員	ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当	岡 崎 誠一郎	昭和27年9月24日生
常務執行役員	物流担当	伊 海 嘉 一	昭和28年11月12日生
執行役員	経営企画・総務・経理担当	森 岡 恭 利	昭和28年10月27日生
執行役員	チタン室・流通営業部担当 兼仕入部長	堀 井 範 明	昭和31年2月4日生
執行役員	鋼板事業収益改善担当 兼営業総括室長	楠 瀬 元 章	昭和30年10月24日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）及び社外監査役1名の合計3名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室（1名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については至誠清新監査法人に会社法監査及び金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士 中根堅次郎、高岡宏成
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 2名

(c) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役伊藤哲夫氏は、長年にわたり環境省において要職を歴任し、内閣官房内閣参事官の経験もあり、環境行政の豊富なキャリアと幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。

社外取締役小佐井優氏は、住友商事株式会社で要職を歴任後、住商鋼管株式会社において代表取締役社長を務め、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。

社外監査役はそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会及び経営会議に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係る適法性について意見を表明しております。

社外監査役猪俣節夫氏は金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

社外監査役二宮茂明氏は、財務省における要職や民間銀行の取締役を歴任し、財務行政の豊富なキャリアと幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行うため社外監査役に選任いたしました。

社外取締役2名及び社外監査役2名の計4名全員について、当社との間には人的関係、資金的関係他の特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任基準は定めておりませんが、独立性に関する要件を満たしたうえで、専門的な知見や業務経験を有した方を選任することとしております。

(d) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社企業集団として業務の適正と業務効率性を確保するために、関係会社規程を整備し、運用するとともに、関係会社の取締役及び監査役に当社の取締役又は使用人が就任し、管理体制の向上を図っております。また、定例的に月1回、当社取締役と関係会社代表が出席する関係会社会議を開催し、各関係会社の業績及び業務執行状況を把握するとともに、当社と関係会社との間で情報及び意見の交換を行っております。

(e) 役員報酬

イ. 当期における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,868	127,868	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,644	6,644	—	—	—	1
社外役員	21,528	21,528	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役1名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料1,500千円のうち816千円を徴収しております。
2. 取締役の報酬額は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、代表取締役社長が取締役会において定めた「取締役及び名誉会長規則」に則り、職責等を総合的に勘案して決定しております。

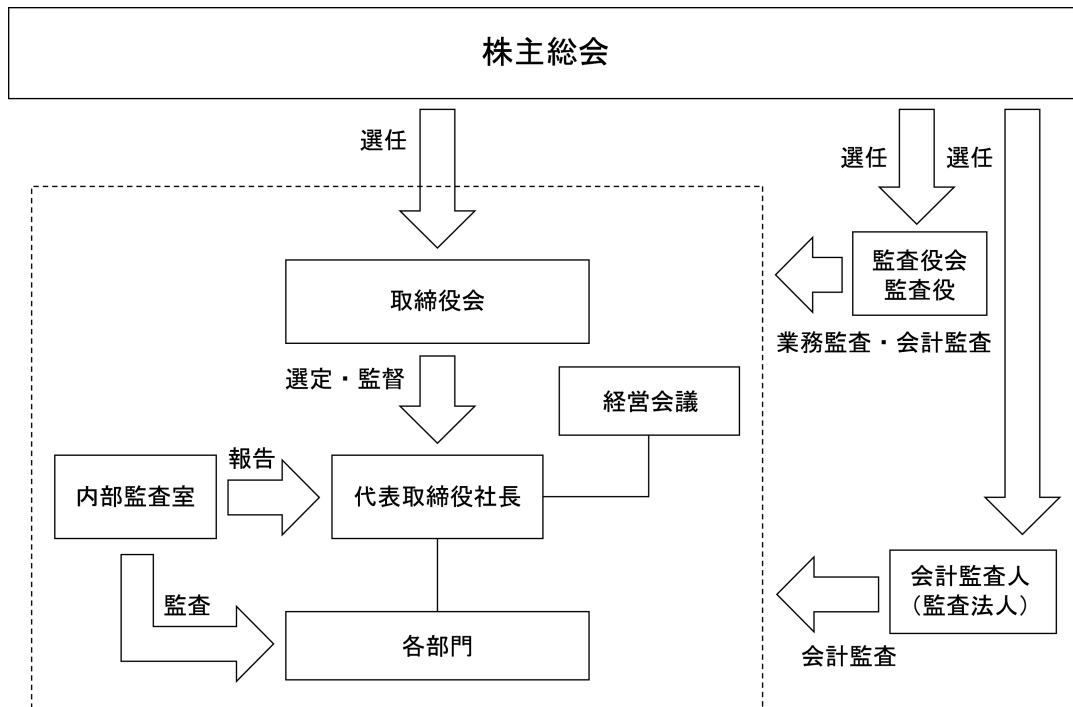
監査役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(f) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(g) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(h) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(k) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は6名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役3名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監査しております。経営会議は、取締役6名及び取締役を除く執行役員4名によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役3名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

③ 提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計金額	1,012,235千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	290,925	373,984	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	117,811	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	228,671	115,250	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	107,600	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	86,739	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	57,899	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	228,321	54,112	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	50,759	取引先との関係強化
株式会社東芝	92,539	46,658	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	40,244	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	27,279	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社	50,143	15,168	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション ※	245,000	13,230	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	10,440	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社 ※	21,000	8,715	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	8,565	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	6,391	7,919	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	7,760	取引先との関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ ※	2,164	6,968	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	6,520	取引先との関係強化
日新製鋼株式会社 ※	4,300	6,463	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	5,540	取引先との関係強化
新興ブランテック株式会社 ※	5,775	5,117	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	4,961	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	2,794	4,884	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	1,700	2,967	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	2,142	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	1,381	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	556	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	295,452	330,463	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	233,291	119,911	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	94,644	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	78,000	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	69,071	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	54,054	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	48,185	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	242,117	31,717	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	24,530	取引先との関係強化
株式会社東芝	96,452	21,123	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	19,129	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション ※	245,000	12,495	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社 ※	5,014	10,840	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	10,260	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	8,550	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社 ※	21,000	7,875	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	6,995	6,750	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	6,615	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	5,762	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	3,180	5,736	取引先との関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ ※	2,164	5,659	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス株式会社 ※	4,300	5,646	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	4,949	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	3,896	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	3,740	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	1,700	2,316	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	1,312	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	823	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	408	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表 清新監査法人

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 至誠清新監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	至誠清新監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル2階

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	清新監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル2階

(2) 当該異動の年月日

平成27年10月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成3年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清新監査法人(消滅法人)が平成27年10月1日付で、至誠監査法人(存続法人)と合併し、同日付で至誠監査法人の名称を至誠清新監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は至誠清新監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,064	2,015,938
受取手形及び売掛金	※2 10,560,383	※2 10,914,326
商品及び製品	※2 7,487,083	※2 6,865,039
仕掛品	48,270	33,412
原材料及び貯蔵品	79,394	85,243
繰延税金資産	124,791	99,560
その他	578,429	531,266
貸倒引当金	△9,933	△7,540
流動資産合計	20,921,481	20,537,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,702,893	※2 3,703,270
減価償却累計額	△2,796,810	△2,857,252
建物及び構築物（純額）	906,083	846,019
機械装置及び運搬具	※2 2,664,808	※2 2,612,559
減価償却累計額	△2,182,897	△1,948,133
機械装置及び運搬具（純額）	481,911	664,426
土地	※2, ※5 5,465,449	※2, ※5 5,463,949
リース資産	28,666	24,556
減価償却累計額	△20,344	△16,229
リース資産（純額）	8,323	8,327
建設仮勘定	—	2,900
その他	※2 459,229	※2 456,523
減価償却累計額	△345,679	△363,245
その他（純額）	113,551	93,277
有形固定資産合計	6,975,317	7,078,898
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,625,417	※1, ※2 1,444,044
長期滞留債権	※3 86,200	※3 65,586
繰延税金資産	648,467	820,948
その他	414,543	399,952
貸倒引当金	△74,960	△65,586
投資その他の資産合計	2,699,667	2,664,944
固定資産合計	9,976,271	9,940,286
資産合計	30,897,752	30,477,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,489,318	※2 8,671,809
電子記録債務	※2 1,213,451	※2 3,388,427
短期借入金	※2 4,900,773	※2 4,919,992
リース債務	4,233	4,851
未払法人税等	74,517	74,351
賞与引当金	252,130	225,787
その他	329,297	395,793
流動負債合計	18,263,719	17,681,011
固定負債		
社債	※2 300,000	※2 300,000
長期借入金	※2 588,474	※2 584,149
リース債務	4,089	3,476
再評価に係る繰延税金負債	※5 823,453	※5 779,198
退職給付に係る負債	958,267	1,816,172
その他	83,337	116,249
固定負債合計	2,757,621	3,599,244
負債合計	21,021,340	21,280,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,649,317	5,664,397
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	7,975,056	7,990,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,062	319,864
繰延ヘッジ損益	178	91
土地再評価差額金	※5 1,495,795	※5 1,538,550
為替換算調整勘定	28,418	17,401
退職給付に係る調整累計額	△62,204	△683,659
その他の包括利益累計額合計	1,888,249	1,192,247
非支配株主持分	13,107	14,892
純資産合計	9,876,412	9,197,274
負債純資産合計	30,897,752	30,477,529

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	41,149,982	41,675,356
売上原価	※1 35,185,609	※1 36,100,766
売上総利益	5,964,373	5,574,590
販売費及び一般管理費	※2 5,294,473	※2 4,923,232
営業利益	669,900	651,358
営業外収益		
受取利息	188	350
受取配当金	30,749	34,272
生命保険返戻金	357	417
受取賃貸料	14,060	20,030
為替差益	44,478	—
販売手数料収入	16,872	15,594
持分法による投資利益	29,006	10,309
その他	11,068	10,833
営業外収益合計	146,778	91,805
営業外費用		
支払利息	102,611	97,747
手形売却損	21,659	22,370
為替差損	—	29,367
その他	3,900	6,746
営業外費用合計	128,170	156,228
経常利益	688,509	586,935
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,020	※3 2,109
負ののれん発生益	6,272	—
特別利益合計	10,292	2,109
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,571	※4 8,130
固定資産売却損	※5 59	—
投資有価証券評価損	—	36,654
役員退職慰労金	10,000	—
会員権評価損	9,914	—
減損損失	—	1,500
特別損失合計	35,545	46,285
税金等調整前当期純利益	663,256	542,760
法人税、住民税及び事業税	125,112	131,773
法人税等調整額	△147,341	186,883
法人税等合計	△22,229	318,656
当期純利益	685,485	224,103
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△805	692
親会社株主に帰属する当期純利益	686,291	223,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	685,485	224,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,157	△105,005
繰延ヘッジ損益	156	△87
土地再評価差額金	84,791	43,795
為替換算調整勘定	23,211	△11,017
退職給付に係る調整額	196,062	△621,455
その他の包括利益合計	※ 357,378	※ △693,770
包括利益	1,042,863	△469,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043,793	△471,550
非支配株主に係る包括利益	△930	1,884

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097
会計方針の変更による累積的影響額			171,334		171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,056,692	△244,419	7,382,431
当期変動額					
剰余金の配当			△93,666		△93,666
親会社株主に帰属する当期純利益			686,291		686,291
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,624	—	592,624
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620
会計方針の変更による累積的影響額								171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,940,955
当期変動額								
剰余金の配当								△93,666
親会社株主に帰属する当期純利益								686,291
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	342,833
当期変動額合計	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	935,457
当期末残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056
当期変動額					
剰余金の配当			△209,372		△209,372
親会社株主に帰属する当期純利益			223,411		223,411
土地再評価差額金の取崩			1,041		1,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,080	—	15,080
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412
当期変動額								
剰余金の配当								△209,372
親会社株主に帰属する当期純利益								223,411
土地再評価差額金の取崩								1,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△694,218
当期変動額合計	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△679,138
当期末残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,256	542,760
減価償却費	370,369	370,252
負ののれん発生益	△6,272	-
減損損失	-	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,463	△11,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,301	△26,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,089	△35,470
受取利息及び受取配当金	△30,937	△34,622
支払利息及び手形売却損	124,270	120,116
持分法による投資損益 (△は益)	△29,006	△10,309
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,961	△2,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	36,654
有形固定資産除却損	9,271	8,130
会員権評価損	9,914	-
その他の営業外損益 (△は益)	△75,241	△18,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,191	△355,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,193,099	629,341
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,868	64,370
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,450	4,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,194,938	△626,814
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28,108	5,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,523	100,589
小計	1,080,376	761,940
利息及び配当金の受取額	36,967	40,764
利息の支払額	△102,611	△98,224
手形売却に伴う支払額	△21,659	△22,370
法人税等の支払額	△128,725	△140,673
その他	38,457	40,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,805	581,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,435	△378,463
有形固定資産の売却による収入	8,846	2,109
無形固定資産の取得による支出	△12,652	△13,427
投資有価証券の取得による支出	△12,984	△13,598
投資有価証券の売却による収入	2	-
子会社株式の取得による支出	△7,138	-
貸付けによる支出	-	△820
貸付金の回収による収入	500	-
その他	△636	9,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,498	△394,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,780	△5,073
長期借入れによる収入	240,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△377,955	△369,279
配当金の支払額	△93,666	△209,027
非支配株主への配当金の支払額	△329	△100
リース債務の返済による支出	△6,033	△4,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,764	△198,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,491	△25,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,034	△37,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,030	2,053,064
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,053,064	※ 2,015,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の6社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,128千円は、「受取賃貸料」14,060千円、「その他」11,068千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	384,746千円	389,233千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
受取手形	209,540	千円 (— 千円)	201,210	千円 (— 千円)
商品及び製品	2,000,000	(—)	2,000,000	(—)
建物及び構築物	840,921	(46,920)	786,438	(42,597)
機械装置及び運搬具	101,692	(101,692)	307,774	(307,774)
土地	5,236,667	(1,301,300)	5,236,667	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	1,135	(1,135)	1,898	(1,898)
投資有価証券	376,084	(—)	316,466	(—)
合計	8,766,039	(1,451,047)	8,850,452	(1,653,568)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,760,559	千円 (1,772,196 千円)	1,215,201	千円 (303,977 千円)
電子記録債務	369,815	(—)	1,647,032	(1,300,409)
短期借入金	4,033,840	(1,886,000)	4,047,800	(1,898,000)
社債	300,000	(300,000)	300,000	(300,000)
長期借入金	546,600	(—)	554,800	(—)
合計	8,010,814	(3,958,196)	7,764,833	(3,802,386)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社三益	17,700千円	7,500千円

(2) 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	543,625千円	299,098千円
受取手形裏書譲渡高	164,136	204,651
輸出手形割引高	172,900	—
流動化による手形債権買戻し義務額	226,705	236,608

(3) 厚生年金基金の解散について

当社及び当社連結子会社1社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することは困難であります。

※5 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,999,982千円	△1,949,482千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	124,927千円	22,999千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	848,337千円	889,235千円
貸倒引当金繰入額	8,507	△4,408
給与手当及び賞与	1,973,572	1,815,572
賞与引当金繰入額	229,594	198,031
退職給付費用	234,354	134,297

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,020千円	2,109千円
合計	4,020	2,109

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,067千円	8千円
機械装置及び運搬具	1,099	8,005
その他(工具、器具及び備品)	405	117
合計	15,571	8,130

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	一千円
合計	59	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,681千円	△199,346千円
組替調整額	—	36,654
税効果調整前	51,681	△162,692
税効果額	1,476	57,686
その他有価証券評価差額金	53,157	△105,005
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	266	132
組替調整額	△34	△266
税効果調整前	232	△135
税効果額	△76	48
繰延ヘッジ損益	156	△87
土地再評価差額金		
税効果額	84,791	43,795
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,211	△11,017
退職給付に係る調整額		
当期発生額	237,915	△899,821
組替調整額	71,361	6,446
税効果調整前	309,275	△893,375
税効果額	△113,213	271,920
退職給付に係る調整額	196,062	△621,455
その他の包括利益合計	357,378	△693,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427	—	—	980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,627	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	22,039	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,313	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427	—	—	980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,313	(注)16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,053,064千円	2,015,938千円
現金及び現金同等物	2,053,064	2,015,938

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債発行及び銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の「信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	2,053,064	2,053,064	—
(2)受取手形及び売掛金	10,560,383	10,560,383	—
(3)投資有価証券	1,222,896	1,222,896	—
(4)支払手形及び買掛金	(11,489,318)	(11,489,318)	—
(5)電子記録債務	(1,213,451)	(1,213,451)	—
(6)短期借入金	(4,900,773)	(4,900,773)	—
(7)社債	(300,000)	(300,598)	△598
(8)長期借入金	(588,474)	(582,925)	5,549
(9)デリバティブ取引（※2）	266	266	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	2,015,938	2,015,938	—
(2)受取手形及び売掛金	10,914,326	10,914,326	—
(3)投資有価証券	1,037,036	1,037,036	—
(4)支払手形及び買掛金	(8,671,809)	(8,671,809)	—
(5)電子記録債務	(3,388,427)	(3,388,427)	—
(6)短期借入金	(4,919,992)	(4,919,992)	—
(7)社債	(300,000)	(303,356)	△3,356
(8)長期借入金	(584,149)	(579,139)	5,010
(9)デリバティブ取引（※2）	132	132	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を新規に調達した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算

出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	402,521	407,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,053,064
受取手形及び売掛金	10,560,383
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	12,613,447

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,015,938
受取手形及び売掛金	10,914,326
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	12,930,264

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,561,781	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	300,000	—	—
長期借入金	338,992	280,322	184,152	106,000	18,000	—
合 計	4,900,773	280,322	184,152	406,000	18,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,555,954	—	—	—	—	—
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	364,038	267,868	178,281	88,000	50,000	—
合 計	4,919,992	267,868	478,281	88,000	50,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,136,157	496,336	639,821
小計	1,136,157	496,336	639,821
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	86,739	105,725	△18,986
小計	86,739	105,725	△18,986
合計	1,222,896	602,061	620,835

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	907,140	437,555	469,585
小計	907,140	437,555	469,585
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	129,896	177,992	△48,096
小計	129,896	177,992	△48,096
合計	1,037,036	615,547	421,489

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について36,654千円(その他有価証券の株式36,654千円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあつては時価が取得原価に比べ30%以上下落したとき著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	36,792	—	266
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,739	—	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	537,000	371,000	(注2)
合 計			577,530	371,000	266

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	32,573	—	127
	ユーロ		378	—	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	521,000	350,000	(注)
合 計			553,951	350,000	132

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しているほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度に係る退職給付に関する各項目を「2 確定給付制度」(但し、(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表を除く)に含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,462,937	3,556,500
会計方針の変更による累積的影響額	△266,213	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,196,725	3,556,500
勤務費用	165,096	180,334
利息費用	50,403	42,155
数理計算上の差異の発生額	234,821	464,579
退職給付の支払額	△124,024	△316,998
その他	33,478	34,995
退職給付債務の期末残高	3,556,500	3,961,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,101,138	2,683,947
期待運用収益	64,897	102,885
数理計算上の差異の発生額	472,736	△435,243
事業主からの拠出額	115,691	122,200
退職給付の支払額	△103,992	△273,559
その他	33,478	34,995
年金資産の期末残高	2,683,947	2,235,226

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,866	85,715
退職給付費用	20,349	18,737
退職給付の支払額	△7,787	△5,526
制度への拠出額	△8,714	△9,092
退職給付に係る負債の期末残高	85,715	89,834

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,068,913	3,443,741
年金資産	△2,683,947	△2,235,226
	384,966	1,208,514
非積立型制度の退職給付債務	573,301	607,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	958,267	1,816,172
退職給付に係る負債	958,267	1,816,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	958,267	1,816,172

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	165,096	180,334
利息費用	50,403	42,155
期待運用収益	△64,897	△102,885
数理計算上の差異の費用処理額	71,361	6,446
簡便法で計算した退職給付費用	20,349	18,737
確定給付制度に係る退職給付費用	242,312	144,787

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	309,275	△893,375
合計	309,275	△893,375

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	92,009	985,384
合計	92,009	985,384

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	50%	50%
株式	45%	49%
現金及び預金	5%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	主に1.2%	主に0.5%
長期期待運用収益率	3.1%	3.8%
予想昇給率	主に2.1%	主に2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,404千円	22,345千円
賞与引当金	84,182	71,043
退職給付に係る負債	311,409	558,958
会員権評価損	82,835	79,082
投資有価証券評価損	17,812	28,114
未払役員退職慰労金	6,569	6,220
土地再評価差額金	176,084	166,719
欠損金	594,893	521,249
その他	72,987	59,417
繰延税金資産小計	1,371,175	1,513,147
評価性引当額	△406,189	△463,536
繰延税金資産合計	964,986	1,049,610
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△191,640	△129,062
繰延ヘッジ損益	△88	△41
繰延税金負債合計	△191,728	△129,103
繰延税金資産純額	773,258	920,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	△53.9	13.5
住民税均等割等	2.0	2.4
交際費・受取配当金	2.2	2.4
税率変更による影響	13.4	7.4
法人税額の特別控除額	△0.8	△0.6
持分法による投資利益	△1.6	△0.6
その他	△0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4	58.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50,499千円減少、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,237千円、その他有価証券評価差額金が6,684千円、繰延ヘッジ損益が2千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が16,949千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が43,795千円減少し、土地再評価差額金が43,795千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は主にステンレス鋼製ウェザーカーバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,552,336	1,284,550	1,313,096	41,149,982	—	41,149,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	993,299	43,305	4,236	1,040,840	△1,040,840	—
計	39,545,635	1,327,855	1,317,332	42,190,822	△1,040,840	41,149,982
セグメント利益	405,097	182,350	72,406	659,853	10,048	669,900
セグメント資産	30,521,547	1,228,730	572,366	32,322,643	△1,424,891	30,897,752
その他の項目						
減価償却費	321,482	48,683	783	370,949	△580	370,369
持分法適用会社への投 資額	384,746	—	—	384,746	—	384,746
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98,078	161,084	—	259,162	△5,446	253,716

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,882,030	1,159,028	634,298	41,675,356	—	41,675,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,472	161,260	7,604	582,336	△582,336	—
計	40,295,502	1,320,288	641,902	42,257,692	△582,336	41,675,356
セグメント利益又は損失 (△)	482,721	164,497	△10,840	636,377	14,981	651,358
セグメント資産	30,102,342	1,177,457	322,137	31,601,936	△1,124,408	30,477,529
その他の項目						
減価償却費	319,252	51,358	639	371,250	△997	370,252
持分法適用会社への投 資額	389,233	—	—	389,233	—	389,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	354,417	32,975	—	387,391	△1,104	386,287

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の販売及び購入	商品の販売 商品の購入	77,288 4,125,922	売掛金 支払手形 電子記録債務 買掛金	6,475 1,058,695 369,815 343,686

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の販売及び購入	商品の販売 商品の購入	79,523 3,810,228	売掛金 電子記録債務 買掛金	5,776 1,300,409 303,977

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	895円07銭	1株当たり純資産額	833円28銭
1株当たり当期純利益金額	62円28銭	1株当たり当期純利益金額	20円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	686,291千円	親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	686,291千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社UEX	第3回無担保社債	平成26年 2月28日	300,000	300,000	0.50	無担保社債	平成31年 2月28日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,561,781	4,555,954	0.882	—
1年以内に返済予定の長期借入金	338,992	364,038	1.359	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,233	4,851	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	588,474	584,149	1.331	平成29年4月 から 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,089	3,476	—	平成29年4月 から 平成32年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,497,570	5,512,468	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,868	178,281	88,000	50,000
リース債務	1,194	978	978	326

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,148,526	20,593,141	31,106,405	41,675,356
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,706	262,890	440,445	542,760
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	44,818	157,735	255,730	223,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.07	14.31	23.21	20.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4.07	10.25	8.89	△2.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,128	1,393,550
受取手形	※1, ※2 3,808,254	※1, ※2 3,802,778
売掛金	※1 6,326,011	※1 6,608,706
商品	※2 7,224,078	※2 6,529,626
貯蔵品	29,048	27,947
前渡金	16,525	5,220
前払費用	19,124	20,330
繰延税金資産	100,627	77,665
未収入金	335,077	267,150
その他	※1 140,628	※1 180,537
貸倒引当金	△10,463	△7,566
流動資産合計	19,354,038	18,905,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 793,147	※2 744,681
構築物	※2 27,606	※2 24,072
機械及び装置	※2 212,107	※2 416,286
車両運搬具	388	134
工具、器具及び備品	※2 102,703	※2 79,378
土地	※2 5,354,793	※2 5,353,293
建設仮勘定	-	2,900
有形固定資産合計	6,490,744	6,620,743
無形固定資産		
ソフトウェア	297,350	193,700
電話加入権	425	425
その他	72	50
無形固定資産合計	297,847	194,175
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,215,406	※2 1,012,235
関係会社株式	958,154	958,154
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	268,938	268,938
長期滞留債権	※3 86,200	※3 65,586
長期前払費用	7,451	4,443
保険積立金	144,333	136,071
会員権	55,760	55,760
繰延税金資産	600,482	501,388
その他	131,472	129,248
貸倒引当金	△74,960	△65,586
投資その他の資産合計	3,410,527	3,083,527
固定資産合計	10,199,117	9,898,445
資産合計	29,553,156	28,804,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 7,082,346	※1, ※2 4,320,050
電子記録債務	※2 1,213,451	※2 3,388,427
買掛金	※1, ※2 4,176,713	※1, ※2 4,089,425
短期借入金	※2 4,583,840	※2 4,627,800
未払金	※1 172,295	※1 150,205
未払費用	30,899	27,927
未払法人税等	27,366	23,945
前受金	28,871	28,786
預り金	43,338	31,044
賞与引当金	207,249	184,493
その他	14,507	110,800
流動負債合計	17,580,874	16,982,902
固定負債		
社債	※2 300,000	※2 300,000
長期借入金	※2 546,600	※2 554,800
再評価に係る繰延税金負債	823,453	779,198
退職給付引当金	780,544	740,954
その他	※1 82,891	※1 110,864
固定負債合計	2,533,487	2,485,817
負債合計	20,114,362	19,468,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,059,267	1,029,836
利益剰余金合計	5,199,392	5,169,961
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	7,525,131	7,495,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,690	301,328
繰延ヘッジ損益	178	91
土地再評価差額金	1,495,795	1,538,550
評価・換算差額等合計	1,913,663	1,839,969
純資産合計	9,438,794	9,335,669
負債純資産合計	29,553,156	28,804,388

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 39,051,501	※1 39,655,146
売上原価	※1 34,060,207	※1 34,795,608
売上総利益	4,991,294	4,859,538
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,680,708	※1,※2 4,476,632
営業利益	310,586	382,906
営業外収益		
受取利息	※1 1,549	※1 3,139
受取配当金	※1 115,128	※1 160,986
為替差益	48,764	-
生命保険返戻金	357	417
受取賃貸料	※1 27,595	※1 33,565
事務受託手数料収入	※1 17,335	※1 21,720
販売手数料収入	16,872	15,594
その他	※1 6,884	※1 7,419
営業外収益合計	234,484	242,840
営業外費用		
支払利息	101,154	98,014
手形売却損	21,659	22,370
為替差損	-	31,687
その他	2,219	2,922
営業外費用合計	125,032	154,993
経常利益	420,038	470,752
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,087	※3 140
特別利益合計	2,087	140
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,298	※4 8,130
投資有価証券評価損	-	36,654
会員権評価損	9,914	-
関係会社債権放棄損	-	15,600
減損損失	-	1,500
特別損失合計	25,212	61,885
税引前当期純利益	396,912	409,007
法人税、住民税及び事業税	45,205	44,820
法人税等調整額	△141,478	185,287
法人税等合計	△96,272	230,107
当期純利益	493,184	178,900

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	488,415	4,628,540
会計方針の変更による累積的影響額						171,334	171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	659,749	4,799,874
当期変動額							
剰余金の配当						△93,666	△93,666
当期純利益						493,184	493,184
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	399,518	399,518
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,059,267	5,199,392

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,419	6,954,279	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,729,285
会計方針の変更による累積的影響額		171,334					171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	△244,419	7,125,613	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,900,619
当期変動額							
剰余金の配当		△93,666					△93,666
当期純利益		493,184					493,184
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,709	156	84,791	138,657	138,657
当期変動額合計	—	399,518	53,709	156	84,791	138,657	538,175
当期末残高	△244,419	7,525,131	417,690	178	1,495,795	1,913,663	9,438,794

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,059,267	5,199,392
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,059,267	5,199,392
当期変動額							
剰余金の配当						△209,372	△209,372
当期純利益						178,900	178,900
土地再評価差額金の取崩						1,041	1,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,431	△29,431
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,029,836	5,169,961

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244,419	7,525,131	417,690	178	1,495,795	1,913,663	9,438,794
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△244,419	7,525,131	417,690	178	1,495,795	1,913,663	9,438,794
当期変動額							
剰余金の配当		△209,372					△209,372
当期純利益		178,900					178,900
土地再評価差額金の取崩		1,041					1,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△116,361	△87	42,755	△73,694	△73,694
当期変動額合計	—	△29,431	△116,361	△87	42,755	△73,694	△103,125
当期末残高	△244,419	7,495,700	301,328	91	1,538,550	1,839,969	9,335,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品………月別移動平均法

貯蔵品………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

②ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び繰越利益剰余金に与える影響額はありませぬ。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,146,109千円	879,727千円
短期金銭債務	93,518	124,241
長期金銭債務	2,867	2,867

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	209,540千円	201,210千円
商品	2,000,000	2,000,000
建物	737,159	692,083
構築物	26,075	22,854
機械及び装置	101,692	307,774
工具、器具及び備品	1,135	1,898
土地	5,126,011	5,126,011
投資有価証券	376,084	316,466
合計	8,577,696	8,668,295

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	2,029,367千円	424,128千円
電子記録債務	369,815	1,647,032
買掛金	731,192	791,072
短期借入金	3,943,840	3,987,800
社債	300,000	300,000
長期借入金	546,600	554,800
合計	7,920,814	7,704,833

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社		
株式会社大崎製作所	90,000千円	60,000千円
上海威克斯不銹鋼有限公司	19,781	19,954
その他		
株式会社三益	17,700	7,500

(2) 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	543,625千円	299,098千円
輸出手形割引高	172,900	—
流動化による手形債権買戻し義務額	226,705	236,608

(3) 厚生年金基金の解散について

当社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,054,563千円	2,913,435千円
仕入高	473,098	651,981
支払運賃	379,454	397,200
営業取引以外の取引による取引高	127,392	190,191

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	823,834千円	863,624千円
貸倒引当金繰入額	8,040	△4,913
給与手当及び賞与	1,717,614	1,647,493
賞与引当金繰入額	207,249	184,493
退職給付費用	221,963	126,050
おおよその割合		
販売費	58.5%	60.4%
一般管理費	41.5%	39.6%

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,088千円	140千円
車両運搬具	998	—
合計	2,087	140

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13,839千円	8千円
構築物	229	—
機械及び装置	1,099	8,005
工具、器具及び備品	132	117
合計	15,298	8,130

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	750,454	750,454
(2)関連会社株式	207,700	207,700
(3)子会社出資金	268,938	268,938
計	1,227,091	1,227,091

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,772千円	22,532千円
賞与引当金	68,599	56,935
退職給付引当金	252,428	226,880
会員権評価損	74,853	70,872
投資有価証券評価損	17,492	27,786
未払役員退職慰労金	6,569	6,220
関係会社株式評価損	17,488	16,558
土地再評価差額金	176,084	166,719
欠損金	530,428	448,697
その他	60,059	47,519
繰延税金資産小計	1,228,773	1,090,718
評価性引当額	△339,566	△387,258
繰延税金資産合計	889,207	703,460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△188,009	△124,367
繰延ヘッジ損益	△88	△41
繰延税金負債合計	△188,097	△124,408
繰延税金資産純額	701,100	579,053

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額	△80.2	17.0
住民税均等割等	3.0	2.9
交際費・受取配当金	△4.4	△7.6
税率変更による影響	22.2	9.6
その他	△0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△24.3	56.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38,877千円、その他有価証券評価差額金が6,986千円、繰延ヘッジ損益が2千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が43,795千円減少し、土地再評価差額金が43,795千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	793,147	195	8	48,653	744,681	2,288,078
	構築物	27,606	—	—	3,534	24,072	257,386
	機械及び装置	212,107	316,691	8,005	104,507	416,286	1,441,016
	車両運搬具	388	—	—	254	134	15,388
	工具、器具及び備品	102,703	2,493	117	25,701	79,378	301,144
	土地	5,354,793	—	1,500 (1,500)	—	5,353,293	—
	建設仮勘定	—	2,900	—	—	2,900	—
	計	6,490,744	322,280	9,630 (1,500)	182,650	6,620,743	4,303,012
無形固定資産	ソフトウェア	297,350	12,757	—	116,407	193,700	—
	電話加入権	425	—	—	—	425	—
	その他	72	—	—	22	50	—
	計	297,847	12,757	—	116,429	194,175	—

(注1) 当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	伊勢原スチールサービスセンター	レーザー切断機2台	149,000千円
〃	〃	10段式バレットチェンジャー	38,000千円
〃	〃	集塵装置システム	27,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,424	13,474	25,746	73,151
賞与引当金	207,249	184,493	207,249	184,493

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.uex-ltd.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成27年10月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月9日

株式会社U E X
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UEXの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UEXが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月9日

株式会社U E X
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経営企画・総務・経理担当 森 岡 恭 利

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岸本則之及び最高財務責任者である執行役員 経営企画・総務・経理担当 森岡恭利は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経営企画・総務・経理担当 森 岡 恭 利

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岸本則之及び執行役員 経営企画・総務・経理担当 森岡恭利は、当社の第62期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。